

農産物市場制度の変化に対応した市場行動に関する研究

高山, 和幸

<https://doi.org/10.15017/1807121>

出版情報：九州大学, 2016, 博士（農学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

氏 名 : 高山 和幸

論文題名 : 農産物市場制度の変化に対応した市場行動に関する研究

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

経済発展とともに食料の消費が変化し、量的安定から、多様なニーズへの対応が求められるようになった。さらに近年、それに対応する形で、青果物の卸売市場制度、米の市場制度とも規制緩和する方向で制度変更が重ねられている。本研究は、これら市場制度の変化によって、多様なニーズへの対応を可能とする流通システムについて考察し、流通主体の市場行動に焦点を当て検証した。

まず、青果物の卸売市場制度については、2004年の卸売市場法改正により、卸売業者の買付集荷が自由化され、卸売業者が危険負担機能、コーディネート機能を発揮する可能性が指摘された。しかし、制度改正がそうした機能発揮を促すものとなっているのかは明らかにされていない。また、この制度改正は量販店とそこへ納入する仲卸業者の取引実態に即した変更が多く盛り込まれていることが特徴である。その一方で、小規模なチャネルの流通業者が不公正な取引環境に置かれる可能性も指摘されている。青果物流通構造が、これまで以上に量販店仕向けのシェアを増大させていくのであれば、そうした不利益の発生も構造変化の過程の一時的なものと思われ得るが、そうした流通構造の変化についての検証は行われていない。

そこで、第2章および第3章では、九州の大都市に位置するA中央卸売市場において、卸売業者、仲卸業者、売買参加者にヒアリング調査、アンケート調査を行い、これら卸売市場における流通主体の市場行動および市場構造について分析した。その結果、買付集荷でなく委託集荷であっても同様の機能発揮がなされており、買付集荷を通しての追加的な機能発揮は認められなかった。また、卸売市場内の市場構造を分析した結果、大手仲卸業者を中心に量販店対応は確かに進んでいるものの、依然として流通の太宗を占めるに至っていないことを明らかにした。また、それら仲卸業者は従来の小規模の小売専門店や外食店への卸売から撤退し、小規模な仲卸業者やそれに匹敵する規模の売買参加者がそうした小規模チャネルに対する卸売機能を担っていることを明らかにした。このようにチャネル別の棲み分けが進んでいる状況下で、量販店対応に主眼をおいた制度改正は、不公正な取引環境を助長する可能性が高いと言わざるを得ない。

次に、米の流通制度については、2004年の新食糧法、米政策改革大綱以降、米農家を効率的かつ安定的な経営体に誘導し、需要に応じた「売れる米づくり」が行われることで、市場原理による過剰米の解消が企図された。「売れる米づくり」の実現には、生産者の出荷行動や、中間流通業者である卸売業者の行動が、量販店や外食産業の需要を捉えたものであるかを検証することが重要である。しかし、市場制度改正後、どのような市場行動が現れたかは不明のままである。

そこで、第4章では、稲作農家へのアンケート調査を行い、その市場行動を明らかにした。その結果、中・大規模農家ほど、JA出荷と消費者への直接販売を核としながらも、JAへの販売が切り崩される形で販売チャネルが多角化していた。特に大規模化すると「販売価格志向」が強くなり、それ以上に「コスト削減志向」が強くなるため、卸売業者への販売が志向される。また、法人化によって「販売価格志向」と「リスク回避志向」が強くなることで、外食業者、小売業者、産地集荷

業者への販売が志向されることを明らかにした。第 5 章では、福岡県内の米卸売業者に対して、その仕入れ行動と販売戦略についてヒアリング調査を行った。その結果、産地選択の要素として、銘柄のみならず、量販店や実需者のニーズに応じた商品対応力や取引対応力といった点が重要となってきたことを明らかにした。そのために、卸売業者が、市町村または地域レベルでの産地指定取引、カントリー指定取引を行う事例が見られ、県連や JA よりも小さな単位で産地を選択し始めている。こうした卸売業者と大規模化した生産者や生産者グループとのチャネル構築は今後一層進むと考えられ、現段階で、需要に応じた「売れる米づくり」という改革の意義を実現する方向で市場行動の変化が現れていると評価できる。

以上、青果物においては、大規模なチャネルに対応した後追いつ的な制度改革にとどまり、追加的機能発揮に至っていないこと、また、小規模なチャネルについて等閑視した結果、市場の公正性に問題を残したことを明らかにした。逆に、米流通制度改革においては、需要に対応する形で小規模なチャネルの萌芽を明らかにした。これらの検証を通して、多様化したニーズに対応する農産物流通制度において、小規模チャネルとそこでの市場行動の重要性を明らかにした。